



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社
 コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野呂 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 鈴江 敏一
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06 - 6881 - 3329

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,686	7.0	568	69.3	566	56.3	357	61.7
29年3月期第1四半期	4,380	1.9	335	21.3	362	30.7	220	60.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 357百万円 (61.7%) 29年3月期第1四半期 220百万円 (60.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	63.57	
29年3月期第1四半期	39.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	28,150	23,174	82.3	4,126.19
29年3月期	27,961	22,943	82.1	4,085.12

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 23,174百万円 29年3月期 22,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		22.50		22.50	45.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		24.00		24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	6.4	650	28.7	650	16.6	430	31.7	76.56
通期	19,400	3.9	2,100	4.0	2,100	1.7	1,360	1.1	242.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	6,082,008 株	29年3月期	6,082,008 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	465,532 株	29年3月期	465,532 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	5,616,476 株	29年3月期1Q	5,616,609 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治・経済動向の不透明感や地政学的リスクが払拭されない中で、緩やかな景気の回復基調が続きました。

葬祭市場においては、人々の価値観の多様化が、葬儀の形態や費用のかけ方に反映される傾向が強まっています。また、事業者間の激しい競争が依然として続いています。

以上のような事業環境のもと、中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)の主要課題の一つである葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大のため、平成29年8月に「公益社 東久留米会館」(東京都東久留米市)の新築オープンを予定しています。

また、基盤整備の一環として、大阪府北東部地域の旗艦店で、開設から37年が経過した「公益社 枚方会館」(大阪府枚方市)の新築リニューアル(建替え)オープンを同じく8月に予定しています。

このように営業エリアの拡大を図るとともに、既存エリアの集客力、収益力の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間は、主に㈱公益社および㈱タライの2社で葬儀件数が伸長したことにより、グループ全体の葬儀施行件数は、前年同四半期比(以下、前年同期比)増加しました。

費用については、販売費及び一般管理費がのれん償却額の計上がなくなったこと等により減少した一方、営業費用は直接費および人件費の増加により増加したため、費用合計は前年同期比増加しました。

この結果、営業収益は46億86百万円(前年同期比7.0%増)の増収となりました。また、営業利益は5億68百万円(前年同期比69.3%増)、経常利益は5億66百万円(前年同期比56.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億57百万円(前年同期比61.7%増)といずれも増益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

(ア)公益社グループ

公益社グループの中核会社である㈱公益社において、主に関西圏、首都圏の大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀)および一般葬儀の件数増加により、葬儀施行収入は6.9%の増収となりました。

葬儀に付随する販売やサービスの提供においては、返礼品販売収入、仏壇仏具販売収入、手数料収入のいずれも増収となりました。

費用については、前年同期の新規会館出店に係る消耗備品費、親会社への業務委託費等が減少したものの、人件費および広告宣伝費の増加等により増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は38億86百万円(前年同期比6.1%増)となり、セグメント利益は2億71百万円(前年同期比54.0%増)となりました。

(イ)葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙においては、葬儀件数が5.1%減少したことにより、葬儀単価は上昇したものの葬儀施行収入は3.0%の減収となりました。

費用については、前年同期の米子葬祭会館改装工事期間中の地代家賃減額が無くなったため、営業費用が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は3億円(前年同期比3.4%減)となり、セグメント損失は18百万円(前年同期は1百万円の利益)となりました。

(ウ)タライグループ

タライグループの㈱タライにおいては、葬儀件数が9.5%増加し、葬儀単価も上昇したことにより葬儀施行収入は27.9%の増収となりました。

費用については、平成29年1月にオープンした「タライ会館 西明石」における地代家賃の増加等により、営業費用を中心に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は4億9百万円(前年同期比27.0%増)となり、セグメント利益は86百万円(前年同期比154.5%増)となりました。

(エ)持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、子会社からの配当金収入が2億70百万円減少したことにより、営業収益は減収となりました。

費用については、大規模会館の新築リニューアル計画に伴う耐用年数の見積り変更による減価償却費の減少により、営業費用が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は17億32百万円(前年同期比12.6%減)となり、セグメント利益は9億57百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は39億5百万円となり、前連結会計年度末比3百万円減少しました。

固定資産は242億45百万円となり、前連結会計年度末比1億92百万円増加しました。主な要因は、「公益社 枚方会館」の新築リニューアル等により、有形固定資産が1億79百万円増加したためです。

この結果、総資産は281億50百万円となり、前連結会計年度末比1億88百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23億86百万円となり、前連結会計年度末比96百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金が2億48百万円、未払法人税等が2億8百万円、営業未払金が1億56百万円それぞれ減少したものの、預り金が2億94百万円、設備未払金が2億15百万円、1年内返済予定の長期借入金が、約定返済と固定負債からの振替を差し引き後1億50百万円それぞれ増加したためです。

固定負債は25億89百万円となり、前連結会計年度末比1億38百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が流動負債への振替により1億55百万円減少したためです。

この結果、負債合計は49億75百万円となり、前連結会計年度末比41百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は231億74百万円となり、前連結会計年度末比2億30百万円増加しました。この要因は、配当金1億26百万円を支払う一方、親会社株主に帰属する四半期純利益3億57百万円を計上したことにより、利益剰余金が2億30百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント上昇し、82.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,850	2,530,341
営業未収入金	601,233	583,976
商品及び製品	94,999	100,236
原材料及び貯蔵品	41,352	42,890
その他	558,844	648,466
貸倒引当金	△718	△712
流動資産合計	3,908,561	3,905,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,451,213	8,994,663
土地	12,318,828	12,318,828
リース資産(純額)	318,283	325,059
その他(純額)	720,779	349,705
有形固定資産合計	21,809,105	21,988,256
無形固定資産	122,183	119,007
投資その他の資産		
長期貸付金	271,418	266,642
不動産信託受益権	517,630	528,343
差入保証金	663,600	670,065
その他	686,279	690,155
貸倒引当金	△17,338	△17,467
投資その他の資産合計	2,121,590	2,137,739
固定資産合計	24,052,879	24,245,003
資産合計	27,961,441	28,150,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	810,925	654,393
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	21,192	171,192
リース債務	83,522	85,415
未払法人税等	255,914	47,697
賞与引当金	401,717	153,067
役員賞与引当金	36,836	7,195
移転損失引当金	18,000	18,000
設備未払金	22,366	237,726
その他	624,518	996,821
流動負債合計	2,289,993	2,386,508
固定負債		
長期借入金	1,115,414	960,116
リース債務	260,933	265,981
厚生年金基金解散損失引当金	690,837	690,837
退職給付に係る負債	147,918	148,971
資産除去債務	272,807	273,749
その他	239,552	249,388
固定負債合計	2,727,464	2,589,045
負債合計	5,017,458	4,975,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	15,900,755	16,131,421
自己株式	△1,013,546	△1,013,546
株主資本合計	22,943,983	23,174,648
純資産合計	22,943,983	23,174,648
負債純資産合計	27,961,441	28,150,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	4,380,348	4,686,309
営業費用	3,672,252	3,783,510
営業総利益	708,095	902,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,253	38,466
給料	95,649	93,215
賞与	9,499	11,996
賞与引当金繰入額	14,514	15,693
役員賞与引当金繰入額	7,547	7,195
貸倒引当金繰入額	835	229
減価償却費	5,551	8,325
のれん償却額	34,628	—
その他	149,994	159,632
販売費及び一般管理費合計	372,473	334,755
営業利益	335,622	568,043
営業外収益		
受取利息	1,121	1,034
受取配当金	4	4
移転損失引当金戻入益	26,200	—
社宅金収入	1,020	860
雑収入	8,702	2,292
営業外収益合計	37,048	4,191
営業外費用		
支払利息	2,740	2,579
雑損失	7,652	3,434
営業外費用合計	10,392	6,014
経常利益	362,277	566,220
特別利益		
投資有価証券売却益	391	—
特別利益合計	391	—
特別損失		
固定資産除却損	174	2,129
特別損失合計	174	2,129
税金等調整前四半期純利益	362,494	564,091
法人税、住民税及び事業税	49,968	85,040
法人税等調整額	91,663	122,014
法人税等合計	141,631	207,054
四半期純利益	220,862	357,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,862	357,036

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	220,862	357,036
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	220,862	357,036
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,862	357,036
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,656,432	311,667	322,707	89,539	4,380,348	—	4,380,348
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,784	—	—	1,891,473	1,898,257	△1,898,257	—
計	3,663,217	311,667	322,707	1,981,012	6,278,606	△1,898,257	4,380,348
セグメント利益	176,104	1,534	33,799	1,186,639	1,398,078	△1,035,801	362,277

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,000,000
のれん償却額	△34,628
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	827
その他	△2,000
合計	△1,035,801

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,879,957	300,960	409,743	95,648	4,686,309	—	4,686,309
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,823	—	20	1,636,504	1,643,348	△1,643,348	—
計	3,886,780	300,960	409,764	1,732,152	6,329,657	△1,643,348	4,686,309
セグメント利益 又は損失 (△)	271,174	△18,594	86,008	957,602	1,296,190	△729,970	566,220

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△730,000
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	29
合計	△729,970

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。